



京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

京都府



平成30年10月

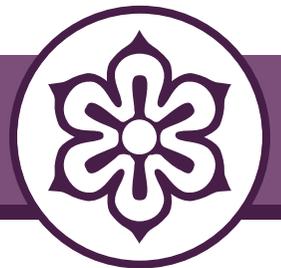
目次



- 平成30年度一般会計当初予算・6月補正予算の状況 —— 2
 ※6月補正予算は平成30年7月豪雨に係る第2次補正予算を除く
- 公営企業・外郭団体等の状況 ————— 6

平成30年度一般会計 当初予算・6月補正予算の概要

※6月補正予算は平成30年7月豪雨に係る第2次補正予算を除く



平成30年度予算編成の基本方針



- 平成30年度当初予算は、知事選挙を控えているため、政策的な新規事業は最小限にとどめ、骨格的予算として編成しました。
- 福祉施策や、中小企業施策、台風災害からの復旧・復興施策など、府民生活を「守り」「支える」施策を中心に当初予算に計上しています。
- 6月補正予算では、「将来に希望の持てる新しい京都づくり」に向け、京都の魅力を更に高めるための予算を編成しました。

6月補正予算編成の基本方針

将来に希望の持てる新しい京都づくり

1 安心して暮らしやすい 社会の構築

- (1) 子育て環境日本一の実現
- (2) 先進的な防災・減災対策の強化
- (3) いきいきと暮らせる健康づくり
- (4) 生活の安心と共生社会の実現
- (5) 学びの安心と次世代の育成等

2 京都産業の活力向上

- (1) 中小企業等の裾野拡大と成長支援
- (2) 担い手の確保・育成
- (3) 京都観光の次なる展開と京都ブランドの海外進出強化等

3 スポーツ・文化力による 未来の京都づくり

- (1) 文化力による未来づくり
- (2) スポーツを通じた活力の創造



平成30年度予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

歳入の内訳

項目	H30	H29	増減
府税	276,000	291,000	▲15,000
(法人2税)	87,659	81,808	5,851
(上記以外)	188,341	209,192	▲20,851
地方交付税	162,600	163,500	▲900
地方特例交付金	903	1,031	▲128
地方消費税清算金	95,840	99,400	▲3,560
地方譲与税	42,824	43,210	▲386
国庫支出金	68,586	71,832	▲3,246
繰入金	8,448	10,575	▲2,127
使用料・手数料	12,332	12,478	▲146
諸収入等	88,070	118,063	▲29,993
府債	114,634	104,281	10,353
(うち臨財債)	47,300	48,500	▲1,200
合計	870,237	915,370	▲45,133

歳出の内訳

項目	H30	H29	増減
人件費	219,915	220,315	▲400
(給与費等)	200,725	200,383	342
(退職手当)	19,190	19,932	▲742
物件費	29,473	29,974	▲501
維持修繕費	2,180	2,144	36
扶助費・補助費等	386,869	453,729	▲66,860
普通建設事業費	90,299	79,031	11,268
補助事業	37,793	33,767	4,026
単独事業	52,506	45,264	7,242
災害復旧事業費	2,910	1,240	1,670
公債費	112,373	115,242	▲2,869
繰出金	18,743	4,177	14,566
積立金	7,175	9,218	▲2,043
その他	300	300	0
合計	870,237	915,370	▲45,133

※H30は当初+6月補正予算(平成30年7月豪雨に係る第2次補正予算を除く)

平成30年度 行財政改革の取り組み



- 府民満足最大化・京都力結集プランの一環として、平成30年度は総額101億円超の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、特別職及び管理職の給与カット等により、更に削減を進めています。

総額101億円の行財政改革の断行

人件費の抑制

△20億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット、職員の若返り効果 等
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)は、30年度 23.1%
→17年度に給与費プログラムを策定し、人件費総額の管理に努めて以降、
着実に削減を進めています。(17年度:35.5%)

府民ニーズに即した事業の見直し

△66億円程度

- 事業仕分け・評価に基づくスクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減117件)

歳入確保の取組

15億円程度

- 京都府母校応援ふるさと寄附金、京都スタジアム(仮称)の建設に係る寄附金
など、新たな寄附金の募集
- 未利用地の売却など



公営企業・
外郭団体等の状況

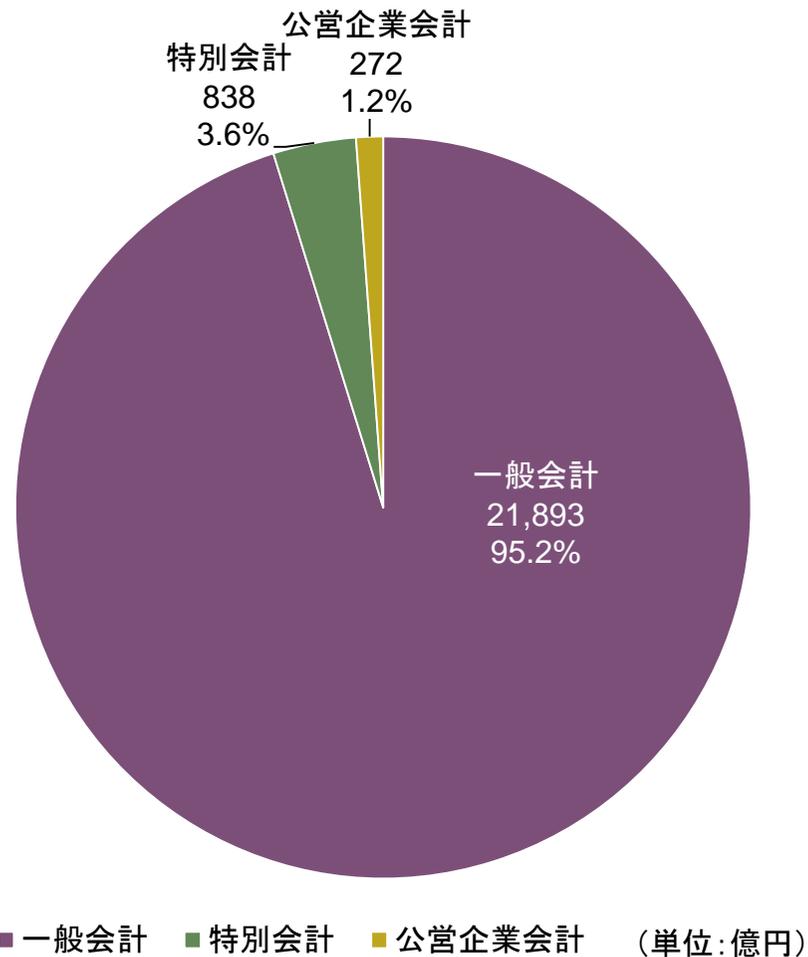


会計別起債残高の状況



- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

平成29年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況 1



〈病院事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成25年度	2,405	6,974	△ 4,569	206	82	256	182	△ 50	90	725	△ 21,919
平成26年度	2,329	2,492	△ 163	68	37	171	150	△ 103	102	612	△ 21,974
平成27年度	2,411	2,556	△ 145	219	100	220	188	△ 1	103	524	△ 22,122
平成28年度	2,367	2,470	△ 103	162	95	164	147	△ 2	105	473	△ 22,227
平成29年度	2,528	2,528	0	77	77	186	101	△ 109	101	449	△ 22,228

〈電気事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成25年度	450	486	△ 36	0	0	125	66	△ 125	138	274	△ 132
平成26年度	512	560	△ 48	0	0	101	67	△ 101	160	206	△ 180
平成27年度	553	685	△ 132	0	0	164	68	△ 164	126	138	△ 318
平成28年度	517	493	24	0	0	76	69	△ 76	120	69	△ 295
平成29年度	424	401	23	30	30	118	16	△ 88	113	83	△ 279

公営企業会計の決算状況 2



〈水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成25年度	5,134	5,172	△ 38	1,804	981	4,230	1,636	△ 2,426	1,972	25,569	△ 442
平成26年度	5,794	6,205	△ 411	1,706	759	4,145	1,708	△ 2,439	2,582	24,620	△ 908
平成27年度	5,343	5,161	182	4,381	2,780	7,262	1,807	△2,881	2,541	25,592	△1,011
平成28年度	5,420	5,155	265	2,933	1,747	5,117	1,913	△2,184	2,597	25,427	△946
平成29年度	5,419	5,057	362	4,073	3,121	6,560	1,991	△2,487	2,629	26,557	△848

〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成25年度	228	200	28	58	0	273	3	△ 215	64	26	17
平成26年度	310	277	33	44	0	221	3	△ 177	108	23	664
平成27年度	286	257	29	0	0	121	3	△121	100	20	△42
平成28年度	290	269	21	0	0	281	3	△281	105	17	△22
平成29年度	295	267	28	167	131	299	3	△132	111	145	6

地方三公社の決算状況



<平成30年3月31日現在>

(単位: 百万円)

区 分		京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10
資産	流動資産	9,598	9,264	1,791	2,220	1,145	893
	固定資産	25	25	33,094	33,674	1,347	1,290
	資産合計	9,623	9,289	34,885	35,894	2,492	2,183
負債	流動負債	2,829	2,587	18,874	20,020	453	134
	固定負債	5,253	5,177	6,018	6,586	184	93
	特別法上の引当金等	—	—	2,849	2,425	—	—
	負債合計	8,082	7,764	27,741	29,031	637	227
資本	資本金	20	20	9,471	9,471	10	10
	剰余金	—	—	△2,327	△2,608	1,845	1,946
	法定準備金	1,521	1,505	—	—	—	—
	資本合計	1,541	1,525	7,144	6,863	1,855	1,956
負債・資本合計		9,623	9,289	34,885	35,894	2,492	2,183
経常損益	営業収益 (a)	2,625	2,705	4,236	7,367	1,839	1,789
	営業費用 (b)	2,557	2,533	3,592	6,690	1,890	1,804
	一般管理費 (c)	46	15	260	305	33	34
	営業利益 (d=a-b-c)	22	157	384	372	△84	△49
	営業外収益 (e)	—	1	16	15	2	2
	営業外費用 (f)	6	11	119	175	—	1
	経常利益 (g=d+e-f)	16	147	281	212	△82	△48
特別損益	特別利益 (h)	—	—	—	—	—	2
	特別損失 (i)	—	—	—	—	18	2
	特定準備金取崩 (j)	—	—	—	—	—	—
	特定準備金繰入 (k)	—	—	—	—	—	—
	当期利益 (g+h-i)	16	147	281	212	—	—
						△100	△48
府の債務保証に係る債務残高		3,834	3,711	19,911	21,289	—	—

主な出資法人の決算状況



(単位:千円)

団体名	資本金		平成29年度			平成28年度		
		(うち府出資)	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額
(公財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	140,733	30,543	4,218	136,515	26,325	5,994
(公財)京都文化財団	176,800	(56,000)	1,043,315	787,515	18,160	1,025,155	769,355	21,573
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	706,095	434,948	△18,087	689,232	453,035	△2,861
(一財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	450,315	450,315	19,750	430,565	430,565	20,384
(公財)京都産業21	210,000	(65,000)	3,367,405	321,425	17,690	3,117,127	303,735	28,325
(一財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	152,018	108,018	14,340	137,678	93,678	44,309
(一社)京都府農業会議	13,910	(4,000)	14,203	293	△210	14,413	503	2,098
(一財)丹後王国食のみやこ	20,000	(10,000)	44,660	24,194	493	44,191	23,701	159
(公財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	111,875	101,875	10,900	100,975	90,975	33,933
(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	155,068	145,068	6,760	148,308	138,308	7,960

債務保証および損失補償の状況



- 団体別の府の債務保証および損失補償残高は578億円で、府債残高に占める割合は3%程度です。

(単位:億円)

保証(補償)先	平成29年度 保証等残高	内 容
(一社)京都府農業会議	1	農地売買等保有合理化事業に係る損失補償
京都府土地開発公社	175	用地先行取得事業に係る債務保証
京都府道路公社	402	有料道路整備に係る債務保証
その他	-	
合計	578	

主な財政指標の状況



■ 主な財政指標は下記のとおりです。

区 分		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	京都府	0.60998	0.57038	0.55732	0.54959	0.55279	0.56713	0.58423	0.58837
	全 国	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.45380	0.49210	0.50540	—
	順 位	9位	11位	11位	15位	15位	16位	16位	—
経常収支比率	京都府	93.6	95.4	95.0	94.2	94.3	95.0	94.7	94.6
	全 国	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	—
	順 位	38位	36位	33位	33位	33位	29位	15位	—
実質公債費比率	京都府	12.8	14.2	14.6	15.4	15.7	16.2	14.9	14.2
	全 国	14.8	15.2	14.8	14.6	14.1	13.6	12.7	—
	順 位	10位	14位	20位	31位	38位	41位	40位	—
将来負担比率	京都府	249.0	255.6	251.7	254.4	254.3	248.8	259.5	283.1
	全 国	219.0	215.1	208.5	200.9	192.3	184.5	186.2	—
	順 位	35位	38位	39位	43位	43位	43位	44位	—

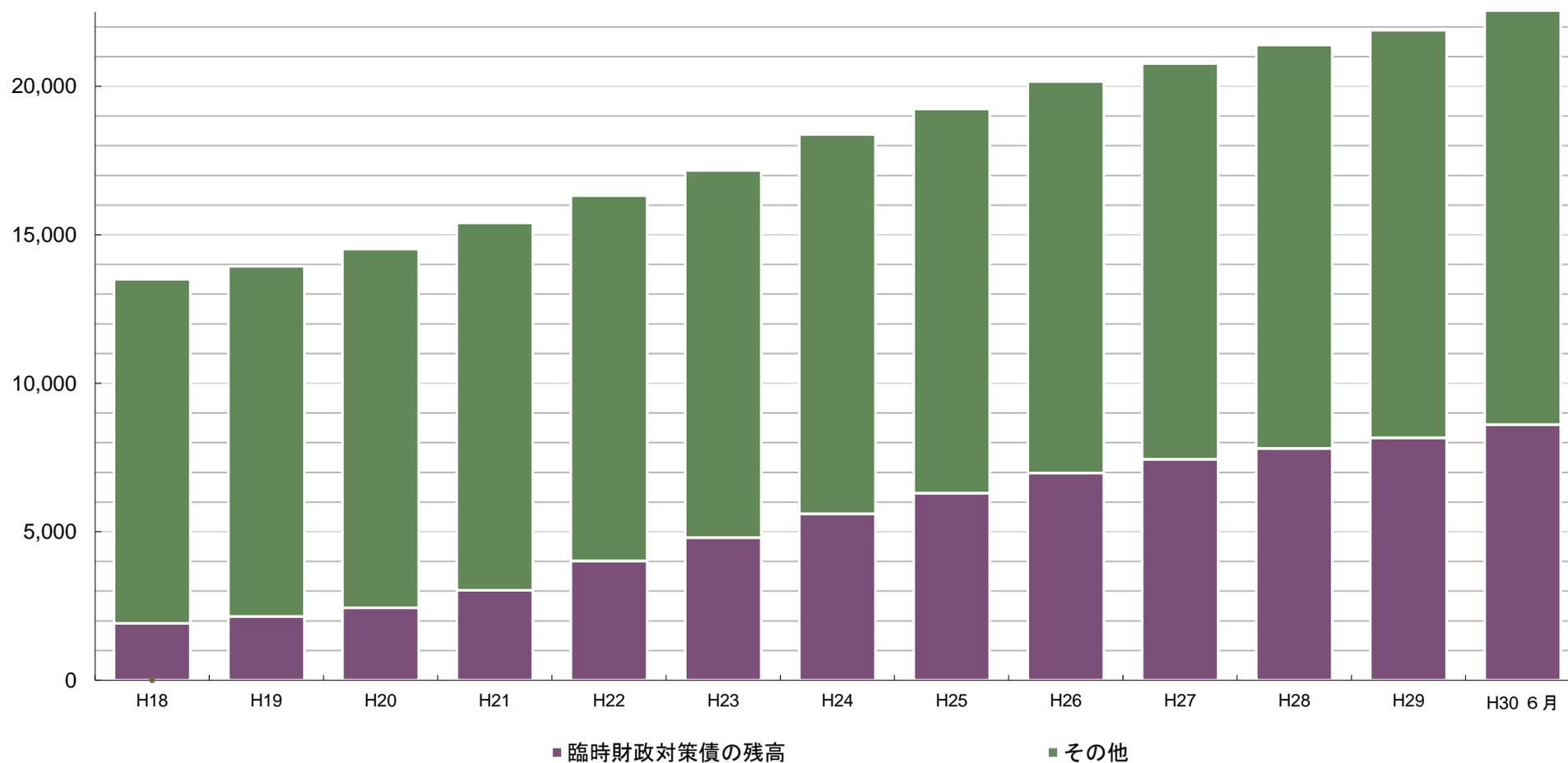
- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 将来負担比率：「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率

府債残高の推移



■ 府債残高の推移は下記のとおりです。

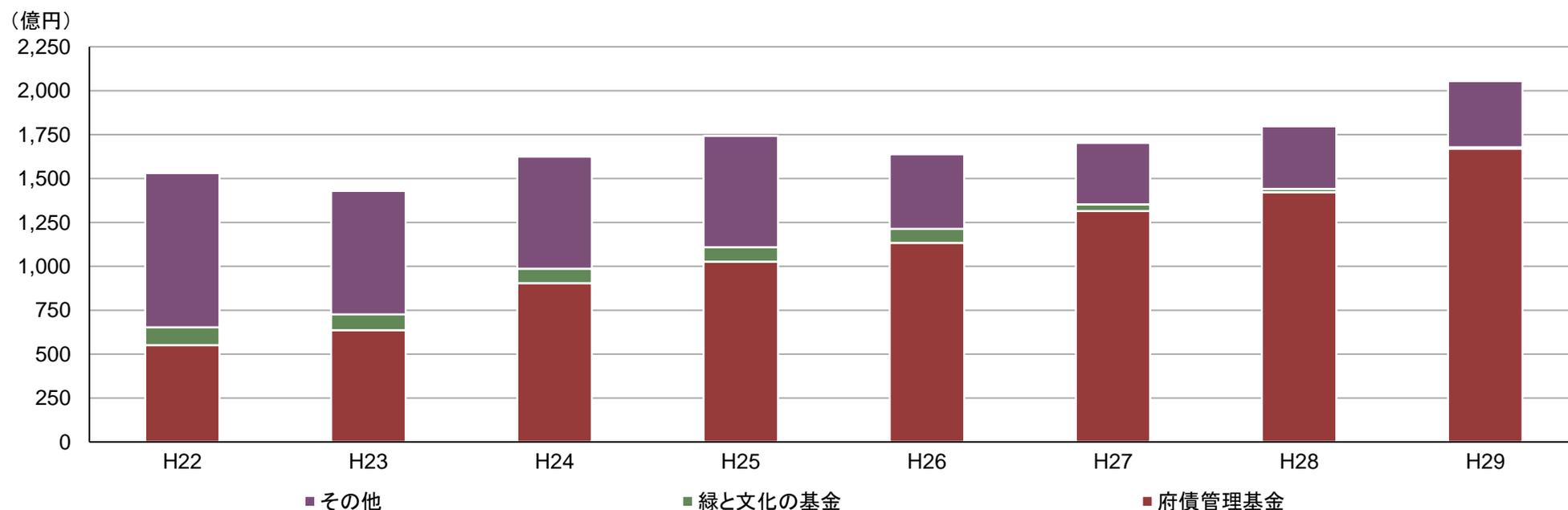
(億円)



基金残高の推移



■ 府債管理基金は、必要額を確保しています。



(単位: 億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	552	638	905	1,027	1,135	1,315	1,423	1,671
緑と文化の基金	102	89	82	82	78	38	19	7
その他	878	703	639	634	425	350	355	377
合計	1,532	1,430	1,626	1,743	1,638	1,703	1,797	2,055

※財政調整基金の「0」は1億円未満の残高を表す